

令和3年10月31日執行

衆議院小選挙区選出議員選挙公報 (第13区)

春日部市の一部区域(旧春日部市)・越谷市の一部区域
久喜市の一部区域(旧久喜市・旧菖蒲町)・蓮田市・白岡市
宮代町

埼玉県選挙管理委員会



医療と経済で結果を出す

プロフィール

春日部市在住。聖心女子大学を卒業後、香川栄養専門学校で学ぶ。衆議院議員7期。外務大臣政務官、環境副大臣、厚生労働副大臣、衆議院外務委員長、消費者問題に関する特別委員長、自民党では副幹事長、政務調査会副会長、総務会副会長、女性活躍推進部長を歴任。令和元年女性政治指導者(WPL)サミット日本実行委員長として、G20大阪サミット参加。現在、自民党総務会副会長、食育調査会長。

主な役職

埼玉県卓球協会会長、埼玉県フェンシング協会会長、埼玉県三ツテニス協会会長、日本アイスランド友好議員連盟会長、日本カナダ友好議員連盟幹事長、日本ラオス友好議員連盟幹事長

資格

栄養士
ホームヘルパー2級



“その声を未来につなげる” つちや品子の6つの政策

1. 『新型コロナウイルス』

○医療・モニタリング体制の充実 ○ワクチン供給力の強化
COVID-19の経験において、我が国のワクチン開発の弱さが浮き彫りになりました。パンデミックにおいては、ワクチン確保は各国の最大関心事であり、その開発については外交力や安全保障上の観点から最重要課題として取り組みます。

2. 『地域活力・経済成長』

○最先端をいく元気な地方をつくる ○中小企業対策の強化
首都圏の一角を担う地域特性を生かし、移住や新しい人流を創り出すとともに、自治体と大学や金融機関等が連携し、地域経済の活性化に資するローカル・イノベーションを推進していきます。

3. 『国土強靱・防災』

○災害に強い強靱な国土形成 ○地域インフラ整備で国民を守る
首都直下地震などの大規模災害に備えるため、災害に強い緊急体制の構築・機能の充実・強化等を推進します。7兆円規模の緊急対策を3年間集中で迅速に実施し、災害に強い国づくり、国土強靱化を推進します。

4. 『ポストコロナ対策』

○2050カーボンゼロ社会実現 ○デジタルで強い経済再生
2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化を目指し、あらゆる選択肢を追求します。また、人工知能、5G等の技術を生活に取り入れ、よりスマートで豊かな暮らしを実現し、少子高齢化や地球温暖化問題等の課題を解決します。

5. 『女性活躍・子供の未来』

○人生100年社会実現 ○就労支援と政治分野への参画
国民皆保険を堅持し、地域包括ケアシステムを強化します。介護福祉人材の確保と子育て安心プランの加速をし、未来を担う子供たちに大胆に投資します。また、女性活躍は、学習、就労、起業を支援するとともに、地方議員の育成に努めます。

6. 『外交・安全保障』

○日米同盟の一層の強化 ○自由で開かれたインド太平洋の実現
積極的平和主義のもと日米同盟を軸に、豪州、インド、ASEAN、欧州など価値を共有する国々との連携を強化し、我が国を取り巻く安全保障環境が激変する中、国民の命と領土・領海・領空を守る体制を構築します。



つちや
品子

自由民主党公認
元厚生労働副大臣

なにより、いのち。ぶれずに日本共産党

政権交代で希望のもてる政治を

4つのチェンジで新しい日本を

チェンジ1 家計応援の政治への転換

弱肉強食の新自由主義から家計応援の政治に切り替えて日本経済を立て直す。▶最低賃金1500円に▶大学学費を半額に▶学校給食費の無料化▶消費税5%への減税▶ケア労働の待遇改善

チェンジ2 石炭火力・原発の発電ゼロに

石炭火力・原発依存のエネルギー政策を転換し、省エネと再生エネで気候危機打開へ。▶2030年度までに原発・石炭火力発電をゼロに▶脱炭素と結びつけた農林業の振興

チェンジ3 多様性と個人の尊厳を大切に

ジェンダー平等社会の実現、多様性と個人の尊厳を大切にする政治への転換を。▶選択的夫婦別姓の実現▶LGBT平等法の制定▶性暴力・ハラスメント禁止の法整備▶男女賃金格差の是正

チェンジ4 「戦争する国」づくりストップ

憲法9条を生かした外交への転換で、平和な日本とアジアをつくる。▶核兵器禁止条約の署名・批准▶9条改憲阻止▶安保法制=戦争法の廃止▶沖縄新基地建設の中止

比例代表は日本共産党とお書きください



まさはる
赤岸

日本共産党公認

先日久ががった飲食店では、「コロナで売り上げが半分以下」「宴会がなくなったので経営が本当に厳しい」など、悲痛な声が寄せられました。自衛を要請するのではあれば、それに見合う補償がどうしても必要です。自公政権はコロナ対策で迷走を重ねてきました。
この政治を変えるには、政権交代しかありません。政権交代が実現すれば、未来ある政治を切り開くことができます。みなさんのお力で何としても国会におしあげてください。

プロフィール

1961年山口県生まれ。立命館大学理工学部卒。2003年、05年衆院選に埼玉13区から立候補。現在、日本共産党県委員、東部北地区委員長

経済・社会活動を再開しながらいのちを守るために
●ワクチン接種と一体で大規模検査の実施
●医療・保健所の体制強化を支援
●傷んだ暮らしと産業への補償と支援
政権交代の実現は日本共産党の躍進にかかっています。

共産党のコロナ対策

三角そうた が考える 新型コロナウイルス対策

無症状のPCR検査費用に対して5割以上の補助金を創設します。誰もが気軽に検査を利用できる環境を整え、感染を抑え込みます。

病床・宿泊療養施設を確保します!!
中小の医療機関へのコロナ病床確保支援金の増額(大規模医療機関と分担できる環境整備)を図ります。

子育て中、介護を要する方がいる家庭でも入院が可能となるよう、対応できる保育士や介護士を確保します。

大胆な経済的支援を図ります!!
中小企業・個人事業主向け…持続化給付金を再給付します。

個人向け…特別定額給付金を世帯収入に応じ再給付します。

三角そうた が考える 「あなた」に寄り添う政策

教育及び子育てを完全無償化します!!
0・2歳児の幼児教育保育 ▶学校給食
▶高校授業料 ▶大学授業料
などの無償化による教育・子育てへの支援を段階的に進め、誰もが教育を受ける機会を作ります。

消費税を減税します!!
消費税率を段階的に5%に減税します。
(金融取引課税の適正化 法人税の累進化により財源を確保します)

働く人を応援します!!
最低賃金1500円へ段階的な引き上げ
▶残業時間規制の強化 ▶同一労働同一賃金の徹底
▶労働者派遣制度の見直し
など、働く人の生活を豊かにします。

医療・介護制度を守ります!!
医療・介護の制度は弱い立場の方に過度に負担がかからないよう、自己負担額の合計に上限を設けます。

多様性を認め合う社会を作ります!!
選択的夫婦別姓制度を実現するとともに、LGBTの方の婚姻を可能にする法改正を行います。

「あなた」に寄り添う政治

三角そうた プロフィール

- 1987年12月16日生まれ
- 1児(0歳児)の父
- 春日部市に在住
- 幼少期、母子家庭で育つ。親への負担を減らすため、アルバイトをしながら学校に通う。どんな家庭の子どもも等しく学習の機会が与えられる社会を築くべく政治を志す。
- 私立開成中学・高校卒業
- 一橋大学社会学部卒業
- 立憲民主党 衆議院議員 手塚よしお学生秘書
- 三菱UFJ銀行勤務(大宮支社、京都支社、本社IR室、信託不動産部)
- 資格:公認会計士 / 証券アナリスト協会検定会員 / TOEIC895点
- 趣味:ヒップホップダンス、スノーボード、バスケットボール、海外ドラマ鑑賞、ドライブ
- 団体:春日部青年会議所、久喜市倫理法人会

比例代表は立憲民主党へ



み
す
み
み
**三
角
そ
う
た**
33歳

立憲民主党 公認

埼玉県第13区



18歳から投票できます。

10月31日(日)は投票日

期日前投票期間 10月20日(水)～30日(土)

小選挙区選挙は、候補者名を書いて投票します。

埼玉県選挙管理委員会では、選挙速報をホームページで公表します。

埼玉県選管

検索

埼玉県選挙管理委員会



投票日 10月31日(日)

大切にしましょう。 あなたの一票！

埼玉県第13区



18歳から投票できます。

新型コロナウイルス感染症対策について

有権者の皆様が安心して投票できるよう、投票所内での感染防止に取り組んだ上で選挙を実施しています。

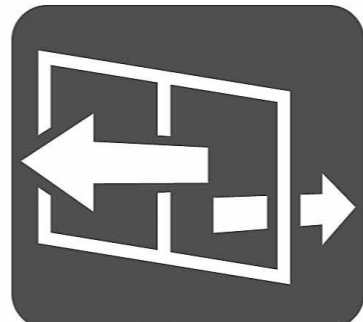
投票所における感染症対策



アルコール消毒液の設置



スタッフのマスク着用



換気の実施



定期的な消毒

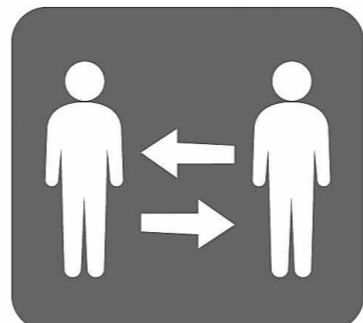
有権者の皆様へのお願い



マスク着用
(咳エチケット)



来場前後の手洗い



距離を保つ



持参した鉛筆の
使用が可能

投票所の混雑緩和のため、
期日前投票の積極的なご利用をお願いします。

新型コロナウイルスへの感染が懸念される場合は、期日前投票を行うことができます。

期日前投票期間 10月20日(水)～30日(土)

新型コロナウイルス感染症で自宅・宿泊療養などをされている有権者は特例郵便等投票を利用することができます。

(特例郵便等投票の対象者及び投票方法については、埼玉県選挙管理委員会の特設ページでご確認いただくか、お住いの市区町村選挙管理委員会へお問い合わせください。)

埼玉県選挙管理委員会の特設ページでは、期日前投票所の混雑状況や候補者情報など様々な情報を発信しています。

埼玉県選管

検索



埼玉県選挙管理委員会